

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 都市型農業の推進
 基本事業 生産性の高い農業経営の確立

事業名 **畜産担い手育成総合整備事業**

[0804]

部名	経済部	事業開始年度	平成19年度	実施計画事業認定	非対象
課名	農業振興課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 酪農 畜産農家
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 酪農 畜産農家の担い手支援により その振興を図る
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・草地整備により 自給飼料の生産増を図る。 ・畜舎の建設等により 良好な飼養条件整備を図る。 1.事業参加者(農家)の受付 2.北海道へ事業実施の申請 3.北海道農業開発公社との委託 譲渡契約 4.事業参加者(農家)との委託 譲渡契約

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	酪農 畜産農家数	戸	117	121	115	116
対象指標2	事業参加農家数	戸	3	0	1	1
活動指標1	草地整備改良面積	ha	6.77	0	15	9.95
活動指標2	建設する畜舎の数	棟	1	0	2	4
成果指標1	乳牛飼養頭数	頭	4,248	4,279	4,177	4,279
成果指標2	肉用牛飼養頭数	頭	851	761	933	761
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	17,236	0	220,397	126,975
正職員人件費 (B)		千円	1,672	0	1,209	1,629
総事業費 (A) + (B)		千円	18,908	0	221,606	128,604

費用内訳	
22年度	負担金 補助及び交付金 220,397千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	飼料高騰、建築資材の高騰等、畜産農家にとっては厳しい局面を迎えており、事業の縮小を余儀なくされた。
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

農業経営基盤が安定することにより畜産農家、消費者共にメリットがあり安全安心な農産物生産の推進につながり妥当です。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

本事業の成果は直接上位の事業成果指標につながるため貢献度は大きいです。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

和牛の増頭につながっておりブランド化推進に寄与しています。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

農家負担もあることから、事業の拡大には限界があります。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

市の財政的負担はありません。